



連邦議会議事堂襲撃事件の公聴会

暴かれる「大統領の陰謀」の衝撃 民主党への追い風にはならず

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞専門編集委員)

昨年1月6日に起きた米連邦議会議事堂襲撃事件を調査している下院の特別委員会は6月、証人を招致した公聴会を開いた。数々の証言から、2020年大統領選の結果を覆そうとトランプ大統領(当時)が躍起となり、次期大統領にバイデン氏を選出するプロセスを妨害する目的でペンス副大統領(同)に圧力をかけた経緯が裏付けられた。職権の乱用が明らかになる一方、「政治ショー」の色彩も鮮明となり、今後の米政局にどう影響するかは予断を許さな

い。

「政治ショー」に全米注視

ワシントンの小高い丘の上に建つ連邦議会議事堂の1帯は、キャピトル・ヒルと呼ばれる。上下両院の本会議場や会議室、議長室、プレスルームなどが入る議事堂を中心に、通りを隔てて北側に上院、南側に下院のビル群がそびえる。それぞれ議員のオフィスや委員会の会議場があり、いつも

議員やスタッフであふれかえっている。各所のビルは、地下を走るトラムで結ばれており、楽に往来できる。

下院のビルは3棟あり、最も古いのが1908年に完成したキャノン下院オフィスビルだ。その390号室が特別委員会の公聴会の会場となった。委員席の頭上には大きなスクリーンが設置され、それまで非公開で召喚された証人の録画ビデオや、襲撃時の動画、やりとりされた電子メールの画像など、多くの証拠が映し出された。断続的に開催された公聴会の初日は6月9日。この日に限ってゴールデントाइムの午後8時から始まり、全国中継を通じて全米の注目を集めた。原稿の執筆段階では、予定された公聴会のすべてが終了したわけではないが、前半戦の3回を振り返って総括してみたい。

▽第1日目（6月9日）——「クーデター未遂の極み」

初日に特別委員会が国民に訴えたかったのは、議事堂襲撃事件は、集結した群衆が興奮状態から自然発生的に暴徒化したものではなく、大規模に計画された「クーデター未遂」だったと明らかにすることだったのだろう。核心は「陰謀」の中心にいた人物こそが、トランプ氏だったということである。

下院特別委員会のベニー・トンブソン委員長(民主党)は、2020年大統領選の結果を覆すために「扇動的な陰謀」

「公的手続きの妨害」「米国を欺く陰謀」が企てられたと指摘。襲撃事件に至った経過に触れ、「偶然に起きた暴力ではなかった。政府を転覆させようという無謀な試みだった。これはトランプ氏の最後の抵抗であり、権力移譲を阻止するための最も破滅的な場面だった」と表現した。

まず、襲撃の様子を証言したのは、連邦議会議事堂警察のキャサリン・エドワーズ巡査だった。その様子を「戦場」になぞらえ、「大惨事だった」と振り返った。暴動に最初に対峙したエドワーズさんは防衛線を強行突破され、コンクリートの階段に後頭部をぶつけて気を失ったという。しばらくして意識を取り戻すと、あたりには血が広がり、仲間の警官がスプレーや催涙ガスで苦しんでいるのを見た。エドワーズ巡査の証言に、議場で涙を流す議員の姿もあった。

当日は上下両院がバイデン氏を次期大統領に正式決定するための審議を行っており、襲撃はこれを妨害するのが目的だった。それを扇動したのがトランプ氏だった、というのが特別委員会の結論だ。襲撃事件に至った背景には、トランプ氏の「選挙は盗まれた」という主張があった。だが、初日に証言したトランプ氏の側近だった当時のウイリアム・バー司法長官や、娘のイバンカ・トランプ氏らは、トランプ氏の主張を「完全にナンセンスだ」と受け入れなかったという。

January 6th Committee Interview



米下院特別委員会の公聴会で公開されたバー前司法長官に対する聞き取りのビデオ＝6月9日、特別委のツイッターから

ビデオ録画された証言でバー氏は「(トランプ氏の主張は)でたらめだ」と断言し、ビデオクリップが流されたイバンカ氏も、バー氏から「選挙は正当なものだ」と説得され、それを受け入れたことを明らかにした。同じくビデオ証言したアレックス・キャノン選挙法律顧問は、マーク・メドウズ大統領首席補佐官に「(トランプ氏が敗北した)主要州の結果を覆すような問題は見つかっていない」と伝え、メドウズ氏が「ないってことか」と応じたことを明らかにした。

▽第2日目（6月13日）——「盗まれた選挙」の言説

有力な側近が選挙直後から「不正選挙」を否定する中で、それでもトランプ氏が「選挙は盗まれた」と主張し続けたのはなぜか。その背景が明かされたのが、2日目の公聴会だった。委員の一人、民主党のゾーイ・ロフグレン下院議員は「トランプ前大統領の選挙を覆す計画は、選挙違反と知りながら虚偽の主張を貫き通すことで支持者らにそう信じさせることだった」と述べた。

焦点が当たったのは、トランプ氏の個人弁護士を務めていたルドルフ・ジュリアーニ氏である。2001年の米同時多発テロ時のニューヨーク市長で、テロ対策と市の復興にあたった姿は英雄視された。2008年大統領選の共和党予備選では有力候補の一角を占めたが敗退。2016年



米下院特別委員会の公聴会＝6月13日、特別委のツイッターから

大統領選に出馬したトランプ氏を支援したことで再び表舞台に上ったが、2020年大統領選で「ウソの選挙不正」を拡散したとしてニューヨーク州の弁護士資格の停止処分を受けた。

委員会は、投票日当夜、トランプ氏と一緒にいた選対本部長のビル・ステピアン氏や選挙顧問のジェイソン・ミラー氏らのビデオ証言を公開。ジュリアーニ氏はホワイトハウス近くのウィラードホテルの選対本部に陣取っていたが、ジュリアーニ氏は「我々が勝利したのに、(民主党は)それを盗んでいる。勝利宣言すべきだ。そうしないのは弱虫だ」と助言してきたという。ミラー氏によると、ジュリアーニ氏は「酒に酔っていた」(ジュリアーニ氏は否定)という。ステピアン氏は「時期尚早だ」と退けたが、トランプ氏は「大統領選が『盗まれた』という物語」が気に入り、このストーリーを推し進め、大統領選が行われた2020年11月3日の翌4日未明に「率直に言って、この選挙は我々が勝った」と誤って宣言した。トランプ氏の側近らが敗北を意識する中で、ジュリアーニ氏がなせウソを広めようとしたのか。それはまだ明らかになっていない。

新たに浮上した疑惑もあった。特別委は、大統領選後、トランプ陣営が選挙結果を覆すための訴訟費用をねん出する基金創設の名目で寄付集めを開始し、支持者から総額2億5000万ドル(約338億円)を集めながら基金は創

設されなかったと明らかにした。その代わりに資金は複数
の親トランプ団体に最終的に流れ込んでいると指摘した。
これを明らかにしたロフグレン議員は「大ぼったくりだ」
と批判した。

▽第3日目（6月16日）——違法と知っていたトランプ氏

3日目の主役は、ペンス前大統領である。トランプ氏が
描いたストーリーで最も重要な役割を押し付けられそうに
なったのが、ペンス氏だった。副大統領は上院議長も兼ね
る。襲撃事件当日は、上院議長であるペンス氏が民主党の
ペロシ下院議長とともに、大統領選の結果を最終的に確定
するための（本来であれば単に形式上の）上下両院の合同
会議による承認審議を進めていた。

少し長くなるが、複雑な大統領選のプロセスを説明して
おこう。選挙日に投票するのは、候補者の名前だが、制度
上は、州ごとに配分された選挙人の争奪戦だ。州ごとの勝
敗は投票総数で決まり、人口などに応じてその州に割り当
てられた選挙人を勝者が総取り（一部州除く）する仕組み
だ。全米での勝敗は総得票数の比較ではなく、各州で獲得
した選挙人数を積み上げ、全体の選挙人数（538人）の
過半数（270人）を得た候補が次期大統領に確定する。

ただし、最終決定までには手続きがあつて、①選挙人が
後日、集まり、勝者に投票する、②その結果を後日、連邦

議会が承認する——という2段階を踏んで、次期大統領が
正式決定する。この②の舞台が、前述の上下両院の合同会
議だ。トランプ陣営が策謀をめぐらせたのは、この最終段
階のプロセスをいかに妨害するかに絞られていた。公聴会
で明らかになったことは、「選挙を覆す」計画を実行する
役割をペンス氏に担ってもらおうという策謀の舞台裏だ。

特別委の委員である民主党のピート・アギラー下院議員
は、トランプ氏のアドバイザー役だったチャップマン大学
の「無名の法律学者」（米メディア）であるジョン・イー
ストマン教授（当時）が、トランプ氏が敗北した複数の激
戦州で実施された選挙人投票の結果集計をペンス氏が「不
正」を名目に延期または拒否できると主張し、トランプ氏
はこの案に同調したという全体像を明らかにした。

だが、これが違法行為であることをイーストマン氏自身
がわかっていたという。ペンス氏の首席法律顧問だったグ
レッジ・ジェイコブ氏の証言によると、襲撃事件前々日の
1月4日、大統領執務室での協議で、イーストマン氏はト
ランプ氏に「投票集計法の複数の条項に抵触する」と伝え
たという。それでも実行可能だとイーストマン氏が主張し
た理由について、ジェイコブ氏は「イーストマン氏は投票
集計法そのものが憲法違反だと考えていた」との見方を
示した。

ペンス氏は「アメリカ的ではない」と拒絶。これにトラ

ンプ氏は激怒したという。襲撃事件当日、トランプ氏はツイッターで「憲法を守るためにすべきことを実行する勇氣がなかった」とペンス氏を批判。すでに議事堂の外では「ペンスを吊るせ」と暴徒らが騒ぎ立て、ペンス氏の身に危険が迫っていた。ビデオ証言したサラ・マシューズ元大統領副報道官は、トランプ氏はすでに議事堂襲撃が起きていることを知りながら、「火にガソリンを注いだ」と語った。

襲撃前夜の首謀者密会

公聴会に召喚されたのは、当時のトランプ政権高官や政府関係者、州当局幹部だけではない。幅広い分野の民間人も証人となった。注目されたいいくつかの証言を紹介しよう。初日は、イバンカ・トランプ氏やバー司法長官ら複数の著名人が録画ビデオで登場する中、議場で証言したドキュメンタリーフィルム作家のニック・クエステッド氏（ゴールドクレスト・フィルムのオーナー）の存在が際立った。クエステッド氏は数カ月にわたって極右の白人至上主義集団「プラウドボーイズ」を取材していた。プラウドボーイズは襲撃の中核を担った。襲撃前日の1月5日夜、プラウドボーイズと、同じく極右の武装集団「オースキーパーズ」の両グループのリーダーが議事堂の駐車場で密会したときの様子を遠方から収録し、後に協議の内容についてプラウドボーイズのリーダーがクエステッド氏に「我々は同

じ闘いを闘っており、これはとても重要なことだ」と語った映像が議場に流された。

クエステッド氏は1月6日午前10時半ごろに、ホワイトハウス近くに集結したプラウドボーイズの群衆「約200〜300人」と合流したが、昼から始まる予定のトランプ大統領の演説が始まる前に「群衆が連邦議会議事堂に移動し始めたことに困惑した。取材しなければならぬ」と考え、同行したという。襲撃時の映像も収めており、「いかに暴力的だったかを共有するため、当局にも映像を提供した」と証言した。

もう一人は、2日目の議場での証言者の一人である、米FOXニュースの政治部長だったクリス・スタイアールウォルト氏である。リベラルメディアが優勢だった米テレビ界で保守系FOXニュースを主流に押し上げたロジャー・エイルズ氏はトランプ氏の側近だったステイブン・バノン氏らと親交があり、トランプ氏を強く推していた。そのFOXは2020年大統領選では激戦州のアリゾナ州で他社に先駆けて「バイデン氏当確」を打ち、ライバルのCNNなどを驚かせた。

公聴会で、「物議を醸した」と議員から問われたスタイアールウォルト氏は「メディアは激しい当打ち競争にしのぎを削っている。我々の情報は豊富で予測は的確だった。（選挙報道）責任者の全員が『イエス』と言わなければ当確は

米連邦議会議事堂襲撃事件の主な重要人物

襲撃を実行した極右集団ブラウドボーイズやオースキーパーズのリーダーやメンバーら。一部は襲撃時にトランプ氏に連絡を取ろうとした

「大統領選挙は盗まれた」と主張。襲撃との因果関係が調査対象に（トランプ前大統領）



「我々は勝利宣言すべきだ。（民主党は）票を盗んでいる」と投票日夜に主張（ジュリアーニ元ニューヨーク市長）

違法性を知りつつ、「副大統領は各州での勝敗決定を覆すことができる」と主張（イーストマン元チャップマン大学教授）

大統領決定プロセスの責任者。選挙結果を覆すというトランプ氏の要求を「反アメリカ的」と拒否（ベンス前副大統領）



選挙結果を覆すさまざまな陰謀計画がメールで舞い込む。「不正選挙ではなかった」との報告に「なかったんだな」と返答する（メドウス前大統領首席補佐官）



「投票詐欺があったというトランプ氏の主張はでたらめだ」（パー前司法長官）

パー氏の主張を受け入れた（イバिका・トランプ氏）



※議会証言や米メディア報道から。写真は公式写真

打てない。アリゾナは五つの激戦州のうちの一つで、時間がたつごとにトランプ氏の勝利の可能性は低くなっていった。そうして全員が『イエス』と言い、他社を圧倒した」と強調。「物議は（FOXに）打ちのめされたライバル社で起きた」と語った。

速報時には、FOXのコメンテーターらが解説を任せられたスタイアールウォルト氏に詰め寄る場面もあった。保守派に訴求する論評が売りで、トランプ氏寄りとされるFOXだが、ニュース報道には客観性があり、トランプ陣営による「不正選挙」や「不正投票」の疑惑を否定している。スタイアールウォルト氏はその後FOXを退社。他にも日曜朝のFOXの政治討論番組の司会者で大統領選の討論番組を公正に仕切ったとして評価が高かったクリス・ウォレス氏も退社している。

クエステッド氏とスタイアールウォルト氏の2人を召集した特別委員会の思惑は明らかだ。白人至上主義者の大物が首謀者となった襲撃事件を密着取材して目撃したジャーナリストにその異様さを語るらせること、「トランプひいき」で知られる保守系メディアでさえ大統領選でのトランプ氏の敗北を確信していたことを国民に知らしめること、だったに違いない。また、ジャーナリズムが機能していることを示し、トランプ氏の「ウソ」を印象付ける狙いもあったのだろう。

焦点は刑事告発の可否

これに対し、トランプ氏は12ページにわたる反論文を発表した。トランプ氏は、改めて2020年大統領選は「盗まれた」という主張を繰り返し、民主党が仕組んだ「投票用紙売買計画」によって「投票用紙の密売」が行われたと言いつ張った。さらに、トランプ氏は2024年大統領選に触れ、「(トランプ氏の)大統領選への再出馬を阻止しようとする試みに過ぎない。我々はアメリカを救わなければならない」と述べている。

今後の最大の関心事は、特別委がトランプ氏を訴追するよう米司法省に勧告するかどうかだ。それを巡っては、与野党は一枚岩ではない。民主党のトンプソン委員長は、委員会は司法省に告発するような勧告は出したくないと考えている、と記者団に述べた。「もし司法省がこれを見て、さらに検討する必要があると判断すれば、きつとそうするだろう」という立場で、判断を司法省に委ねる考えのようだ。

一方、特別委の副委員長である共和党のリズ・チェイニー下院議員は自身のツイッターで「犯罪に関与した関係者の扱いについては結論を出していない。適切な時期に決定を『発表する』と述べるにとどめている。トランプ氏を敵対視する民主党が訴追から距離を置き、トランプ氏と同じ共和

党のチェイニー氏が厳しい態度をとる構図だ。ガーランド司法長官は、議事堂襲撃に関連する事件を捜査している司法省の検察官らとともに、下院の公聴会を注視していると述べた。

刑事告発できるかどうかは専門家の間でも意見が分かれる。取り沙汰されているのが、トランプ氏が選挙結果を覆すために謀議し、不正な手段で政府機関の公務の執行を妨害しようとした疑いである。その際、重要になるのは、トランプ氏の意図だという。具体的にどうやって選挙結果を覆そうとしたかは、何もトランプ氏のアイデアではない。トランプ氏が信頼する法律家の助言であり、トランプ氏がそれを信じて疑わなかったことはあり得るだろう。

民主主義を守るべき政治家としての資質を問われることがあっても、それが罪なわけではない。側近の多くが「不正選挙」の証拠はなかったと主張しても、本気で自分が勝利したという最高権力者の考えを、だれも頭ごなしに非難できなかったとしても不思議ではないだろう。そうして誤って進んだ道が、果たして襲撃事件という暴力に直結したのかという因果関係も証明が難しい。その暴力をやめさせる道義的な責任はあっても、大統領がそれを放置したからといって刑事責任は問われまい。

公聴会の証言で、イーストマン氏は自らの提言を「違法だ」と言っている。それを承知でトランプ氏はベンス氏に

けしかけた。だが、ペンス氏はそれに応じていない。脅迫も詐欺も通じなかったわけだ。何より、バイデン大統領にとつても難しい判断になるだろう。立証の困難さに加え、訴追はいずれにせよ政治的ハレーションを拡大させ、党派や社会の分断をより深みへといざなうことになるだろう。

■中間選挙には影響なしか

11月の中間選挙にはどんな影響があるのだろうか。トランプ氏は共和党予備選で多くの支持候補を抱え、着々と勝利を重ねている。トランプ氏の党内影響力は健在だ。襲撃事件の調査が進むにつれて状況がトランプ氏に不利になつたとしても、岩盤の支持者が弱気になるとは考えにくい。むしろ、トランプ氏との連帯を深め、2024年の再出馬に向けて再結集することもあり得るだろう。

それをバイデン氏はどう阻止すればいいのか。目の前の政策課題を克服していく以外に道はないだろう。40年ぶりの物価高に見舞われる米国社会は、次第に閉塞感が強まっている。インフレはバイデン氏の支持率を押し下げているが、その原因を、新型コロナウイルス感染症による供給の混乱と、ロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵攻に押し付けている。だが、問題は、もはや原因ではなく、具体的な対処法である。

生活を直接脅かす物価高にもかかわらず、バイデン政権

が打ち出している対策は電気自動車（EV）普及やクリーンエネルギーへの投資、インフラ・サプライチェーン、製造業への投資、大企業と富裕層への増税などが柱で、即効性を欠く。結局は、トランプ氏を引き合いに、トランプ氏支持者を「史上最も過激なグループ」と形容し、民主党の連帯感を強めようとしている。「最後はトランプ頼み」（シンクタンク研究者）という皮肉な見立てすらある。

だが、民主党にとつて、トランプ氏を「争点」に据えることにはリスクもある。「不正選挙」と「襲撃事件」は堂々巡りになる恐れがあるからだ。中間選挙で共和党への影響力を誇示したトランプ氏が、仮に2024年大統領選への出馬を決めたらどうなるか。前回の「不正選挙」の雪辱を果たすと意気込むだろう。トランプ氏は襲撃事件を棚上げにしようとするだろうが、それを民主党が掘り返し、あの惨劇の張本人だと主張し、「襲撃事件」を争点に持ち出すかもしれない。

そうなると2024年大統領選は未来に向けた希望を語る論戦ではなく、暗い過去をめぐる非難の応酬になる。そんな米国を世界はどう見るだろうか。発達を停止したかのような米国の民主主義を見た中国やロシアは「米国の脆弱性だ」と宣伝するだろう。同盟国は、米国を立てながらも自立の道を探らなければならなくなる。アジア、アフリカ、中南米の「グローバルサウス」は途方に暮れるかもしれない。



及川 正也（おいかわ・まさや）

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」（講談社）の執筆と編集にあたった。

い。
連邦議会議事堂襲撃事件を検証し、再発防止策を検討し、民主主義を立て直す作業は確かに必要だろう。それなくして米国の信頼回復もないからだ。だが、同時に、襲撃事件は今後、何十年も米国政治と米国社会のトラウマとして後を引くだろう。米国は大きな時代軸の中で退潮期に入っている。それを自覚し、トラウマを克服し、未来に目を向けなければ、好むと好まざるにかかわらず、孤立主義を深めていく事態になりかねない。